

平成 20 年 12 月期決算短信

平成 21 年 2 月 25 日

上場会社名 株式会社テラネット 上場取引所 札幌証券取引所 アンビシャス
 コード番号 2140

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 圭治 URL http://www.terranetz.com
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岡久 勉 TEL (011)876 - 9544
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 3 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 3 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 12 月期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)
 当社は、前連結会計年度 (平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日) に株式会社チャリロト (旧 株式会社 K O V S) の株式を取得し子会社化しましたが、株式のみなし取得日が前連結会計年度末となるため、当連結会計年度より、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

従いまして、当期の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の前年対比は行っておりません。
 また、当期より株式会社テラネット個別のキャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	642	-	508	-	514	-	1,252	-
19 年 12 月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 12 月期	62,891	82	-	-	-	42.9	80.0
19 年 12 月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 20 年 12 月期 - 百万円 19 年 12 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20 年 12 月期	1,056		389		46.4	24,617	15
19 年 12 月期	1,341		760		56.7	38,187	62

(参考) 自己資本 20 年 12 月期 490 百万円 19 年 12 月期 760 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期	284	362	212	66
19 年 12 月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
19 年 12 月期	-	-	-	-	-	-	0	00	-	-
20 年 12 月期	-	-	-	-	-	-	0	00	-	-
21 年 12 月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	0	00	-	-

3. 平成21年12月期の連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

連結業績予想につきましては、現在、子会社に対する当グループ以外の第三者割当増資等を含めた資本政策につき、特定の候補先と交渉を行っておりますが、今後の業績予想につきまして合理的に予想することが困難な状況にあり、かつ現時点で投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため業績予想の公表を控えさせていただいております。

なお、交渉がまとまり、合理的に予想することが可能となった場合には速やかに業績予想を公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 19,920株 19年12月期 19,920株

期末自己株式数 20年12月期 -株 19年12月期 -株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	581	3.4	35	41.9	38	29.7	1,148	-
19年12月期	561	39.4	61	41.3	54	18.1	56	7.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	57,680	33	-	-
19年12月期	2,887	49	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%		円	銭
20年12月期	324		388		119.6		19,492	71
19年12月期	1,131		760		67.2		38,187	62

（参考）自己資本 20年12月期 388百万円 19年12月期 760百万円

2. 平成21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

個別業績予想につきましては、連結業績予想に記載の内容と同様の理由により、公表を控えさせていただきます。

1. 経営成績

当社は、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日）に株式会社チャリロト（旧 株式会社KOV S）の株式を取得し子会社化しましたが、株式のみなし取得日が前連結会計年度末となるため、当連結会計年度より、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

従いまして、当期の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の前年対比は行っておりません。

また、当期より株式会社テラネット個別のキャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題の顕在化に端を発した世界的な金融危機の影響により、資本市場の混乱や企業収益の低迷、更には個人消費マインドの悪化等の影響から、景気の先行きはかつてない厳しい経営環境となっております。

当グループの事業を取り巻く環境においては、日本のインターネット市場がすでに成熟期に入っているほか、FTTHなどの高速回線の普及率増加、次世代ネットワークの商用サービス提供地域の拡大、モバイルデータ通信の高速化・定額制の導入などから、今後一層、音楽や画像データ等のリッチコンテンツが増加し、デジタルコンテンツの需要も拡大されると予想されます。また、インターネット関連市場の拡大に伴い、多種多様な企業が参入し、顧客が求めるサービスも多様化しており、企業間の競争が一層激化してまいりました。

このような事業環境のもと、当グループのデジタルコンテンツ事業におきましては、企業向け営業の業務と一般顧客向けサービスの業務とを明確に区分し、顧客ニーズに的確に応えられるようにきめ細かな対応が可能な体制の整備を行いました。企業向け営業では、制作コンテンツの質的向上、生産体制の強化に注力し、継続取引先の取引額の増加並びに新規取引先の獲得につながりました。一般顧客向けサービスでは、運営コンテンツの選択と集中を行い、成長性のあるコンテンツに経営資源を投入したことにより、会員数、売上高ともに増加いたしました。

また、公営競技サービス事業におきましては、当連結会計年度が事業開始初年度となり一部サービスを平成20年4月から開始し売上高を計上した一方、広告宣伝費及び設備投資に伴う減価償却費等の費用が増加いたしました。

なお、公営競技サービス事業にて当初策定した開業後5年間の中期経営計画における想定範囲を大幅に上回る赤字を計上したため、当初計画を見直した結果、当該子会社が保有するソフトウェア等について多額の減損損失を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における当グループの売上高は642,493千円、経常損失は514,047千円、当期純損失は1,252,804千円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は642,493千円となりました。事業別の内訳は以下のとおりとなります。

①デジタルコンテンツ事業

一般顧客向けサービスは、オンラインゲームの運営とオーダーメイドのイラスト画像等の制作・販売を行いました。オンラインゲームにつきましては、「CATCH THE SKY 地球SOS」と「Asura Fantasy Online」の2タイトルの運営を行っており、特に前連結会計年度にリリースした「CATCH THE SKY 地球SOS」では、サービスの充実を図り、ゲーム内でのイベント等を積極的に行ったことが会員数の増加につながり、主力タイトルへと成長いたしました。また、オーダーメイドのポータルサイトを運営し、当社ゲームに使用するキャラクター画像や個人のホームページ等において使用するイラスト画像等の制作・販売を行いました。新規顧客の獲得数が伸び悩み、売上は前年同期程度となりました。その他に携帯電話のNTTDoCoMo・KDDIau公式サイト「デコザク」（デコレーションメール素材のダウンロードサービス）の運営を行いました。

企業向けには、キャラクターデザインやデコレーションメール、アバター素材等のデジタルコンテンツの制作・販売を行いました。前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度におきましても、営業活動を積極的に展開し、さらに各種インターネットサービスにおけるアバター（※）の需要が拡大したことにより、アバターを中心としたデジタルコンテンツの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は573,513千円となりました。

（※）アバターとは主にインターネットコミュニティ上で自分の分身として用いられるもので、基本キャラクターに表情や髪型、服装、アクセサリ等を自分好みに組み合わせる着せ替え人形のようなものです。

②公営競技サービス事業

前連結会計年度において子会社化した株式会社チャリロトにおいて、平成20年4月より平塚競輪場で発売されるケイリンクじ「チャリロト」「チャリロト・セレクト」の販売業務を神奈川県平塚市より受託し、事業を開始いたしました。同年10月に伊東温泉競輪（静岡県伊東市）、11月には小倉競輪（福岡県北九州市）での取扱いを開始し、さらに12月には「ケイリンクじ」の新商品としてチャリロト・リターンの販売を一部競輪場にて開始いたしました。しかしながら、開催日当たりの会員の購入率及び購入金額が当初見込みを下回ったこと及び、第4四半期に見込んでいた従来車券（1着2着を予想するもの等）のオンライン販売の延期などにより、公営競技サービス事業の売上高は67,804千円となりました。

③その他事業

当連結会計年度におきまして、Zゲージ鉄道模型(※)「Z Jゲージ」の企画、製造、販売を行いました。

この結果、その他事業の売上高は1,175千円となりました。

(※) Zゲージとは、縮尺1/220、線路サイズ6.5mmのZゲージ共通規格鉄道模型でドイツのメルクリン社が展開している市販中最小サイズの鉄道模型と同じ「国際規格」を採用したリアルな精密模型の車両です。なお、当社で取扱うZゲージ共通規格鉄道模型は「Z Jゲージ」という商標で販売しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は全体で501,612千円となりました。売上高に占める売上原価の割合は全体で78.1%となりました。

販売費及び一般管理費は649,684千円となりました。主な内訳は貸倒引当金繰入額2,274千円、減価償却費13,261千円、のれん償却費27,210千円、広告宣伝費168,580千円、給与手当133,004千円、役員報酬82,780千円であります。

(営業損失)

営業損失は508,803千円となり、売上高営業利益率は△79.2%となりました。

(経常損失)

営業外収益は3,347千円、営業外費用は8,591千円となりました。

その結果、経常損失は514,047千円となりました。

(当期純損失)

特別損失734,893千円となりました。特別損失の主な内容は、事業用固定資産の減損損失及びのれん減損損失であります。

その結果、当期純損失は1,252,804千円となりました。1株当たり当期純損失は62,891円82銭であります。

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

国内外の景気が後退している環境であるなか、デジタルコンテンツ市場は、高機能の携帯電話端末の普及がさらに進むことにより、モバイルコンテンツが牽引となり拡大傾向であると判断しております。当社では、デジタルコンテンツ事業に引き続き経営資源を全力投入し、業界における確固たる地位の確保を目指しております。

さらに、公営競技サービス事業に関しましては、「チャリット」のネームバリューの向上を図るとともに、1、2着を予想する従来車券の取扱いを開始する予定であり、大幅な収益の改善を見込んでおります。

しかしながら、現在、子会社に対する当グループ以外の第三者割当増資等を含めた資本政策につき、特定の候補先と交渉を行っておりますが、今後の業績予想につきまして合理的に予想することが困難な状況にあり、かつ現時点で投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため業績予想の公表を控えさせていただいております。なお、交渉がまとまり、合理的に予想することが可能となった場合には速やかに業績予想を公表いたします。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、1,056,134千円(前期末1,341,671千円)で前期末比285,537千円減少しました。そのうち流動資産は、449,368千円(前期末627,489千円)で前期末比178,120千円減少、固定資産は606,765千円(前期末714,182千円)で前期末比107,416千円減少となりました。

これに対する当連結会計年度末の負債合計は、1,445,916千円(前期末580,973千円)で前期末比864,942千円増加しました。そのうち流動負債は1,189,888千円(前期末564,978千円)で624,909千円増加、固定負債は256,028千円(前期末15,995千円)で前期末比240,033千円増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、△389,782千円(前期末760,697千円)で前期末比1,150,479千円減少、自己資本比率は△46.4%となり、その結果、1株当たり純資産額は△24,617円15銭となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は66,865千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは284,130千円の資金の減少となりました。これは主に減価償却費208,280千円の増加、減損損失734,255千円の計上、売掛金の減少32,267千円を計上したものの、税金等調整当期純損失1,248,940千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは362,139千円の資金の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出329,128千円等によるためのものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは212,945千円の資金の増加となりました。これは主に長期借入金による収入130,000千円及び少数株主の増資引受けによる収入100,000千円等によるためのものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	△46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/支払利息

※平成19年12月期の連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度の期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結キャッシュ・フロー計算書については作成していません。また、それ以前については連結子会社を有していないため記載していません。

※平成20年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行う所存であります。

当グループは、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と事業展開資金に充当する所存であり当連結会計年度において配当は行っていません。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する項目は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

a. コンテンツ市場動向について

新聞・雑誌・書籍等のコンテンツ市場が均衡している環境下において、インターネット・携帯電話における画像・テキスト等の市場規模（参考：財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツの市場規模とデジタルコンテンツ産業の構造変化に関する調査研究 報告書」）は、平成19年に6,923億円と5年前に比して2.3倍以上に拡大しており、今後も有望な市場として拡大する見通しとなっております。当グループはこの成長市場において良質なコンテンツを安定的に供給することで業績の拡大を図る方針ですが、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. オンラインゲーム市場動向について

オンラインゲームの市場規模（参考：財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツの市場規模とデジタルコンテンツ産業の構造変化に関する調査研究 報告書」）は平成19年で885億円となり、ゲーム市場全体の1兆4,048億円から見ると約6%とまだ小さいものの近年急速に広がりを見せており、今後も拡大していくものと考えられておりますが、その要因として、大きく以下の2点が挙げられています。まず1点目は、インターネットに関連するインフラの高度化であります。ブロードバンドの普及により、インターネットはより快適で利便性の高いものに発展しており、多様なコンテンツがインターネット上で配信できるようになっております。2点目は、動作環境のオンライン化が挙げられます。次世代コンシューマー機もネットワーク対応装備となっており、更に携帯電話等のパケット定額制、通信速度の高度化など、全てのゲーム動作環境でのオンライン化が進んでいると考えられます。

これらの要因により、オンラインゲームに対する需要は高まりつつあり、経済産業省首都圏情報ベンチャーフォーラム「オンラインゲーム研究会」分科会が発足する等、オンラインゲームはブロードバンドインフラ上のコンテンツとして注目されております。当グループもオンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は日本において未成熟であり、今後の市場動向についても不透明であることは否めず、当グループが予測しているとおりに市場規模が推移しない可能性があります。当社が提供するオンラインゲームサービスにおいて、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. インターネット市場について

日本のインターネット人口(参考:総務省「平成20年版 情報通信白書」)は平成19年末時点で8,811万人になりました。平成18年末時点の8,754万人と比較して57万人増(前年同期比100.7%)と成長しております。当グループの事業はインターネットと密接に関係しており、市場の拡大は続くものと考えておりますが、市場の停滞や衰退が起きる、又は法的規制により当グループの事業が制限されるなどの事態が起きた場合は、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。平成19年末時点のインターネット世帯浸透率(利用場所、接続機器を問わずインターネット利用者がいる世帯の比率)は69.0%となり、平成18年末時点の68.5%から0.5ポイント増加しています。また、インターネット世帯普及率のうち、パソコンからの利用者は88.7%(前年同期比1.7ポイント減少)となり、携帯電話・PHS及び携帯端末からの利用者は82.7%(前年同期比1.8ポイント増加)となりました。

d. 競輪市場について

競輪市場は平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の総売上が前年比97.6%の8,400億円であり、16年連続前年比マイナスとなっております。特に来場者数の減少やファンの高齢化などが問題となっております。オリンピックでの競輪選手の活躍など一時的な認知度向上ではなく、ファン層の拡大が課題となっております。一方、そのような状況下、電話投票は同109.3%の1,367億円と上昇しており、地域を問わず興味のあるレースを購入する傾向がうかがえます。当グループは、この傾向を踏まえ、インターネットリテラシーの高い層に向けたサービスを展開することで、競輪ファン層の拡大と当該事業の成長を同時に実現することを目指しておりますが、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. デジタルコンテンツ事業について

①オーダーメイドイラスト画像等制作・販売(個人顧客向けサービス)

当社(株式会社テラネット)のホームページ上で顧客が希望の商品から当社で契約しているクリエイターを選択して、そのクリエイターが顧客の希望商品(イラスト、文書、ボイス等)を制作し、当社でその商品を検査して顧客へダウンロード販売するサービスです。当社では顧客の増加はもちろん、クリエイターの質及び数が重要となりますが、当社は平成20年12月末現在、制作クリエイター登録が約4,300名(平成19年12月末比22.8%増加)となっております。登録しているクリエイターは年々増加しており、今後も増加する見込みですが、当グループの予測どおり推移しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②オンラインゲーム(個人顧客向けサービス)

当社(株式会社テラネット)で提供するオンラインゲームは、ウェブブラウザでプレイするゲーム(以下、「WTRPG」という)と称し、電子メールやウェブブラウザを用いて遊ぶゲームとなります。一般的なオンラインゲームでは顧客は決められた道筋に従う形となりますが、当社のWTRPGは、顧客と作り手側が相互に情報を収受することで物語や世界観を生み出していくという特長があります。オンラインゲーム市場の伸長に伴い、当社と類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は日本において未成熟であり、今後の市場動向についても不透明であることは否めなく、当グループが予測しているとおりに市場規模が推移しない可能性があります。当社が提供するオンラインゲームサービスにおいて、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③デジタルコンテンツ制作・販売(法人顧客向けサービス)

当社(株式会社テラネット)では、顧客のニーズに合わせ、ホームページデザイン、ロゴデザイン、キャラクターデザイン等を行っております。当サービスは平成18年度より本格的な営業を開始し、非常に需要が大きく、成長を見込んでおりますが、当グループの予測どおり推移しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④アバター(法人顧客向けサービス)

当社(株式会社テラネット)は顧客よりアバター素材のデザインを受託し、制作しており、インターネットや携帯電話の普及により、アバター市場は今後も拡大していくものと考えておりますが、競争の激化及び市場の拡大が当グループの予測を下回る場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 事業内容悪化による減損について

当グループは、各事業を展開するうえで、ソフトウェア等の固定資産を所有しておりますが、個別の事業の収益が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

g. 業績の推移について

当グループは、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日）に株式会社チャリロトの株式を取得し、子会社化したことに伴い、連結財務諸表を作成することになりましたが、株式のみなし取得日が前連結会計年度の期末日となるため、当連結会計年度より連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、当社（株式会社テラネット）は平成12年3月に設立されており、設立後の経過期間は9年程度と社歴が浅く、期間業績比較等を行うための財務数値が充分とはいえず、当社の過年度の経営成績は、今後の当グループの事業展開、経営成績並びに財政状態を判断する材料としては、慎重に検討される必要があります。

なお、第5期事業年度から第9期事業年度までの経営成績の概況を表に示すと、以下のとおりであります。

<連結>

(単位：千円)

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	—	—	—	—	642,493
経常損失	—	—	—	—	514,047
当期純損失	—	—	—	—	1,252,804
純資産額	—	—	—	760,697	△389,782
総資産額	—	—	—	1,341,671	1,056,134

- (注) 1. 第8期連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度の期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書については作成しておりません。
また、それ以前については記載しておりません。
2. 第9期連結会計年度より連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書は作成初年度であります。
3. 売上高には、消費税は含めておりません。

<個別>

(単位：千円)

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	198,857	218,304	403,025	561,850	581,082
経常利益又は 経常損失(△)	△51,373	△920	66,467	54,438	38,247
当期純利益又は 当期純損失(△)	△51,495	△9,295	60,782	56,391	△1,148,992
純資産額	11,819	2,523	431,305	760,697	△388,294
総資産額	102,393	99,169	474,709	1,131,961	324,637

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

h. 個人情報の保護について

当グループが提供するウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名・住所・電話番号・メールアドレス等の個人情報の登録等が必要となる場合があります。また、契約する外部クリエイターの個人情報を保有しております。こうした情報は当グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱いについては、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、外部からの不正アクセス等により当グループが保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

i. 知的財産権について

当グループが扱うコンテンツは知的財産権である著作物であり、これに関わる権利保護については、法的並びに技術的な対策に万全を期しております。当グループは著作物についての著作に隣接するあらゆる権利に対して弁護士に相談し、当グループと著作者・使用者の権利や契約など法的な整備を行いました。今後も、著作分野においては、時代の要求に応じ、常に現状より高次な体制整備を行うことが当グループの事業性質上必要不可欠なため、著作権を含む知的財産分野での法務体制のさらなる強化を図ってまいります。しかしながら、これまで顕在化していない課題の発生やユーザーの不正使用、コンテンツ提供者の虚偽申告等の事由によって、当グループがユーザー及びコンテンツ提供者、もしくは第三者等から訴訟を提起された場合、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

j. ユーザーの嗜好・ニーズへの対応について

当グループが提供する一般ユーザー向けのサービスの業績については、一般ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化等によって左右される可能性があります。当グループでは、サービス開始前はもちろんのこと、日々入念にマーケティングリサーチを実施しておりますが、ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化に伴って、ユーザーから見た場合の魅力が低下した際には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

k. プログラム不良について

当グループが提供するウェブサイト上のサービスについては、多くのサーバープログラム及びソフトウェアによって維持されています。これらサーバープログラム及びソフトウェアに障害が発生した場合は、該当のサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。当グループでは、サービス開始前はもちろんのこと、日々入念にチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等により、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

l. システムダウンについて

当グループが提供するウェブサイト上のサービスについては、パソコンやサーバー機器及び通信ネットワーク機器によって維持されています。これらハードウェアに関しては、自然災害・事故・外部からの不正な進入等の犯罪・一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加等により、システムダウンが生じる可能性があります。当グループでは、迅速なシステム復旧に備えるべくシステムの二重化等の対策を施すとともに、24時間監視体制など適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの事態により重要なデータが消失又は漏洩した場合、又はサービスが利用できなかった場合、損害賠償や信用低下等によって、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

m. 技術革新について

当グループが提供していますオンラインゲームやモバイルコンテンツ等のインターネット関連の業界は、市場のモデルチェンジサイクルから分かるように、技術革新の速度が速く、それに伴ってサービスモデルやソフトウェアの更新等、追加の開発が生じる可能性が高い業界となっております。このような状況の中で、当グループが競争力を維持するためには、技術革新に対応することが必要となり、研究開発費等の費用負担が多大に発生するおそれがあります。また、競合先が開発したサービスにより、当グループの提供するサービスが陳腐化し、当グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

n. 法的規制について

インターネット市場においては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」いわゆるプロバイダ責任法が施行され、また、「不正アクセス行為の禁止などに関する法律」、「犯罪捜査のための通信傍受に関する法律」、「電子署名及び認証業務に関する法律」などの法制度が整備されてきておりますが、当グループがインターネット関連事業を展開する上で、法的な制約を受ける事実は現在ありません。しかし、インターネットに関連する法規制が現在のところ未整備であることは各方面から指摘されており、今後国内において法整備などが更に進む可能性があること、及びインターネットは国内のみならず国境を越えたネットワークであり海外諸国の法規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当グループの事業分野において何らかの法的規制等が発生した場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

o. 小規模組織であることについて

当グループは平成20年12月31日現在、常勤取締役4名、常勤監査役1名、従業員45名（臨時雇用者含む）と規模が小さく、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。当グループは、事業の拡大及び事業内容の多様化に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を進めております。今後も引き続き内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

p. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である岡田圭治は、経営戦略の立案・決定や提携先及び取引先との交渉において中心的な役割を担っております。一方、取締役会長の寺岡敏明は当社の創業者として経営全般に対し精通しており、両者は当グループの事業を遂行する上で不可欠な存在であります。当グループでは、事業拡大に応じて両者への依存状況を軽減すべく、権限委譲等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当グループでの事業推進が困難になった場合、当グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

q. 取締役、監査役の兼任について

当グループの取締役、監査役の他社取締役等の兼務の状況は、下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務の状況
取締役会長	寺岡 敏明	株式会社コスモ・エンジニアリング 取締役 株式会社チャリロト 取締役
取締役副社長	三好 学	株式会社チャリロト 監査役
取締役	上田 博雄	株式会社チャリロト 代表取締役
監査役	森本 友則	エフェットホールディングス株式会社代表取締役 株式会社ぐるなび監査役 株式会社ミツエーリンクス監査役

r. 人材の確保及び育成について

当グループの事業展開において、グローバルな展開を視野に入れたコンテンツ企画における豊かな経験を有する人材及び外部クリエイターの確保が当グループグループの成長を支える重要な要素となっております。当グループでは、OJTによる人材育成、ストックオプション制度によるインセンティブの充実、オーダーメイドCOMクリエイターの登用等により、優秀な人材の採用及び雇用維持に努めておりますが、当グループが計画した人材の採用及び雇用継続ができない場合、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、外部クリエイターにつきましても、当グループ事業の拡大及び認知度向上によりオーダーメイドCOMブランドのプレゼンスを高め、これに伴ってクリエイターのステイタスを向上させることで、量・質ともに充実させる方針ですが、計画どおりいかない場合は当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

s. 配当政策について

当グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行う所存であります。

当グループは、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と事業展開資金に充当する所存であり当連結会計年度において配当は行っておりません。

t. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用し、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

また、当社子会社の株式会社チャリロトにおいてもストックオプション制度を採用し、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権を当グループの役員及び従業員等に付与しております。加えて、株式会社チャリロトでは、第三者による当社への敵対的買収行為の成立など一定の条件下に基づいて行使可能となる行使制限付き新株予約権を発行しております。

これらの行使が実施された場合、当社の株式会社チャリロトに対する出資比率が低下し、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

u. 当社株式の時価総額について

当社は、平成21年1月の月末時価総額が1億2千万円未満となり、札幌証券取引所株券上場廃止基準第2条の2第2号（上場時価総額）（注）では、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他札幌証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に札幌証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）以内に、毎月の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が2億円以上にならないときは、上場廃止になる旨規定されております。（注）本年12月までの間、札幌証券取引所の株券上場廃止基準は時価総額1億2千万円未満の取扱いとなっております。当社は今後とも、業績の拡大、財務内容の強化に取り組み、引き続き上場を維持するよう努めてまいり所存であります。当社は、事業計画の改善等を推進することにより業績の回復を図るとともに市場からの評価を向上させることによって上場時価総額を2億円以上へ回復し、今後も札幌証券取引所での上場を維持するよう努めてまいりますが、施策の実施状況及び株式市場の動向等により上場時価総額が回復しない場合、上場廃止基準への抵触により当社株式が上場廃止となる可能性があり、株価及び株式の流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

v. 債務超過について

当グループは、当連結会計年度において734,893千円の特別損失の計上により、当期純損失を計上した結果、389,782千円の債務超過となっております。当グループは、債務超過の解消に向けて株式会社チャリロトの資本増強など、この状況を打開するための方策について検討を進めるとともに、事業収益の改善を図ってまいります。しかしながら、計画の進捗が遅延すること等により平成21年12月期末時に債務超過が解消されない場合、上場廃止基準への抵触により当社株式が上場廃止となる可能性があり、株価及び株式の流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

w. 有利子負債への依存度

平成20年12月末現在、当社の有利子負債残高は、505,966千円と前年度末に比べ186,337千円増加し、総資産に対する有利子負債依存度は47.9%と前年度末比24.1%増加しております。これらの有利子負債は主として銀行からの借入によるものです。事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいります。将来的な金利市場の変動は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当グループは、当社、連結子会社株式会社チャリロトの計2社で構成されており、デジタルコンテンツの制作及びオンラインゲームの運営を主たる業務とする①デジタルコンテンツ事業及び公営競技のオンラインサービスを行う②公営競技サービス事業、③その他事業を行っております。

①デジタルコンテンツ事業

一般顧客向けサービスは、オンラインゲームの運営及び当社が運営するゲームなどのコンテンツや個人のホームページ等において使用するイラスト画像等の制作・販売を行っております。そのほか、企業向けには、キャラクターデザインやデコレーションメール、アバター素材等のデジタルコンテンツの制作・販売を行っております。

②公営競技サービス事業

前連結会計年度において子会社化した株式会社チャリロトにおいて行われる事業となります。当該事業は競輪施行者である地方自治体が実施する競輪（場外車券販売を含む）のオンライン車券販売業務を地方自治体より受託するものであり、地方自治体が販売する投票券（車券）のオンライン販売を行い、その販売額に応じた手数料を地方自治体より収受いたします。

③その他事業

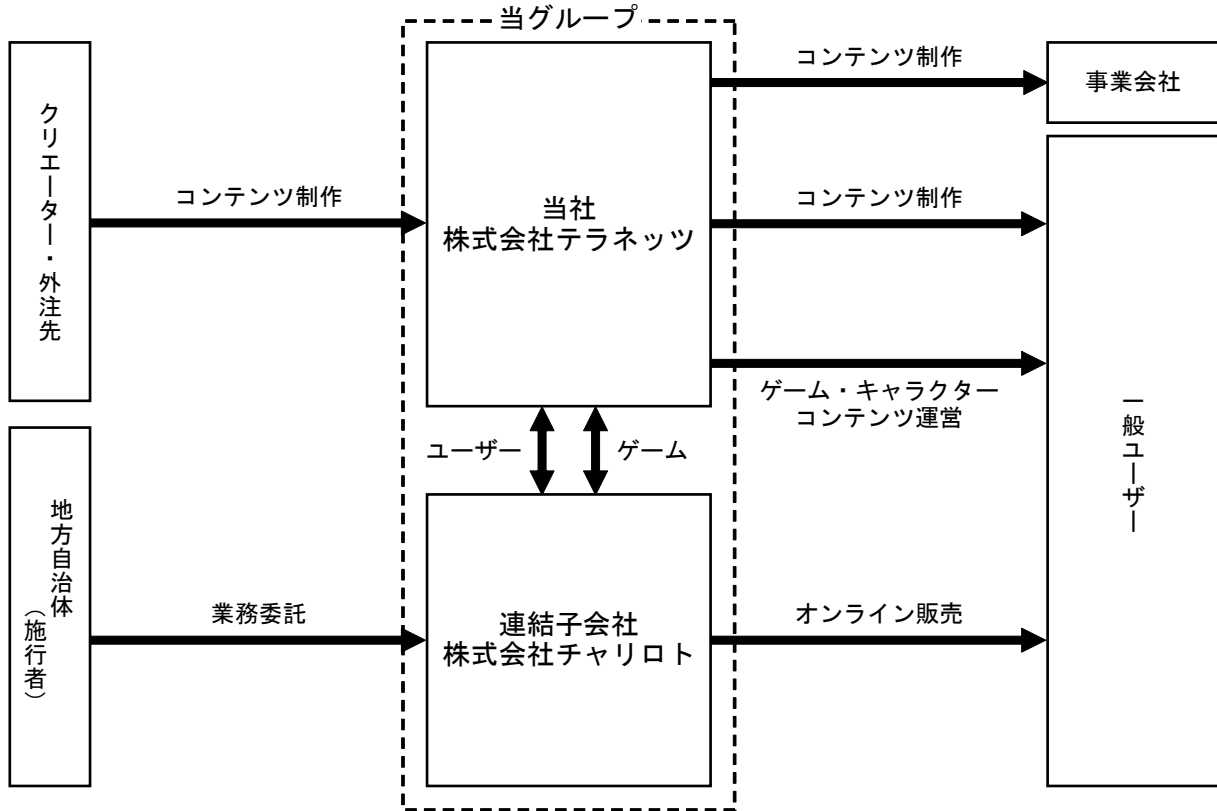
Zゲージ鉄道模型「Z Jゲージ」の企画、製造、販売を行いました。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社チャリロト	東京都渋谷区	47,500	公営競技サービス 事業	34.73 [41.74]	公営競技サービスを運営 役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 株式会社チャリロトは、債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成20年12月末現在で1,115,551千円であります。
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

[事業系統図]



- (注) 1. 課金代行会社は株式会社ウェブマネー、三菱UFJニコス株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューションの3社を利用しております。
2. 一般ユーザーからの入金方法といたしまして、上記課金会社を通さず、郵便振替による直接入金もあります。
3. クリエーターとは当社で契約している、外注のイラスト、音声、シナリオ等の制作者をいいます。
4. 「チャリロト」「チャリロト・セレクト」のオンライン販売は、イーバンク銀行株式会社を利用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下を経営理念として掲げ、その経営理念に基づき、世界中の人々に喜びを与える創造力と知識を持つ人材の育成及びIT社会の健全な発展に寄与することを目標としております。

- ・世界中の人々の心を豊かにする企業を目指し続けます
- ・創造力による革新を常に追求し続けます
- ・全てのステークホルダーに対し正直であり、誠実であり、倫理を守り続けます
- ・夢・技術力を活かし絶えず進歩し、挑戦し続けます
- ・社員・株主・社会の夢と発展のために利益と成長を追求し続けます

当グループはクリエイターの「創造力・技術力」を基盤として、さまざまなコンシューマーサービス並びに企業向けコンテンツ制作・デザインを提供しております。近年のブロードバンドの普及やサービスの多様化により、インターネット市場環境は大きく変化しております。今後は、更に加速するデジタル情報化社会においてデジタルコンテンツのニーズがますます高まることが予想される中、当社は常に斬新で付加価値の高い創作物をマーケットに提供いたします。顧客の満足を追求した商品を積極的に提供することにより、インターネット市場の活性化並びに拡大に貢献し、企業価値拡大の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、成長と同時に高収益を実現するとともに、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、売上高経常利益率15%、自己資本当期純利益率（ROE）12%を目標とする経営指標としております。当連結会計期間は、営業損失、経常損失、当期純損失を計上することとなり、ともに目標の達成には至りませんでした。今後もデジタルコンテンツ市場において付加価値の高いコンテンツを提供することで、業績の向上を図るとともに、それぞれの目標値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、急速に進展しているデジタルコンテンツ市場において、クリエイターの創造力を最大限に活用することに注力いたします。また、競輪業界においても創造力を活かし、使いやすいサービスの提供に努め、新たな顧客層を開拓していきます。そして、迅速かつ確実に良質なコンテンツの提供を行ない、業界でのプレゼンスを高めてまいります。

とりわけ、当グループの事業展開においてクリエイターバンク機能の充実が重要であり、インターネットの特長を活かしたクリエイターネットワークの構築を行い、個性や環境にあわせたクリエイティブな仕事を提供し続けることでクリエイターの活躍の場を広げます。また、クリエイター間の競争や刺激の発露を促す仕組みを構築し、当社の仕事に関わることへのモチベーションを高めてまいります。同時に、当グループ内でのオペレーション体制の強化を行うことで、高効率で高付加価値なコンテンツを供給いたします。また、この基本戦略のもとで、常に市場動向を注視しつつ、変化に機動的に対応する体制を構築し、ユーザーのニーズを的確に把握することも重要であると考えております。クオリティ向上に徹底的に拘ると同時に、スピードも追求し、これらを両立するための設備・人材への投資を行い、継続的な業績向上と企業価値の向上を目指します。

更に、日本が誇る「ものづくり」の文化を基軸に当社が創り出す様々なオリジナルコンテンツのグローバルな展開も視野に入れ、更なる成長への礎を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループが属するコンテンツ市場及びオンラインゲーム市場は、技術進歩が非常に速く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。一方、競輪事業は平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の総売上が前年比97.6%の8,400億円であり、16年連続前年比マイナスとなっております。このような状況下において、当グループではデジタルコンテンツ市場での優位性の確保と新たな試みによる競輪業界の再活性化の実現を両立すべく、下記事項を対処すべき課題として認識し、それに適合した経営戦略を推進してまいります。具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

① デジタルコンテンツ市場への対応

デジタルコンテンツ業界は、インターネット関連市場の拡大に伴い、多種多様な企業が市場に参入しております。このような環境により、様々な顧客が市場に流入し、顧客が求めるサービスニーズも多様化しております。当社では、これら顧客ニーズに対応した良質なコンテンツをタイムリーに提供することが、業界においての生存競争に巻き込まれにくく、継続的に事業を運営できる方策であると認識しております。そのため、当グループでは、インターネット環境の変化へ対応、顧客満足度の向上を図ってまいります。市場変化への対応としては、自社での情報収集及び一層の人的ネットワークの構築等を推進するとともに、マーケティング手法や技術への対応ノウハウ等の研修及び情報共有等を推進していく方針であります。これらを蓄積し、実践することにより、当グループが提供するコンテンツにおける一層の付加価値向上につながると認識しております。

②インターネット関連分野への対応

当グループの属する、デジタルコンテンツ業界は、インターネット関連分野と非常に密接な関わりがあります。インターネット関連分野においては、常に新たな技術やサービスモデルの開発及び導入が図られております。当グループでは、当該分野の動向を把握し、一般顧客並びに企業等に対して、インターネットの新たな技術やサービスモデルに対応したコンテンツを提供していくことが求められております。

③潜在顧客の確保

当グループが展開するサービスが拡大していくに伴い、様々な特性を持つ顧客が市場に流入し、その嗜好がより多岐にわたると推測されます。当グループはこの潜在的な顧客を確保すべく、様々なメディアを通じて当グループが提供するコンテンツに接する機会を増加させます。また、当展開は既存顧客に対しては、当グループが提供するコンテンツにより深く関与する機会を増加させることとなり、顧客とコンテンツとをより強固に、かつ継続性を持った形で結び付けられるように取り組んでまいります。加えて、新たなサービスの導入を契機に対象顧客を大幅に拡大し獲得を行うとともに、既存サービスとの相乗効果を発揮することを目指します。

④収益の多角化

当グループの収益の大半は、デジタルコンテンツの制作販売に依存しております。業務の合理化、効率化をさらに推進し、収益面での向上を図ってまいります。一方、当グループの企業成長を行っていく上では、収益の多角化が必要になります。新しい収益の確保として、パートナー企業と共有する案件の制作、運営を行いレベニューシェア売上の増大が考えられます。そのため、今後の法人案件の営業は、パートナー企業と共にコンテンツを販売し、その売上の一部をシェアするレベニューシェア型事業の立ち上げに注力いたします。

⑤管理体制の強化

会社の規模の拡大に伴い、将来発生しうる間接業務の増加に対応するため、固定費増とのバランスを勘案しつつ、業務フローの見直し及び管理体制の組織的な整備を進めていく方針であります。

⑥債務超過の解消と株主価値の増大に関して

当グループは、平成20年12月期に多額の特別損失を計上し、資産を外部負債に依存し、債務超過の状態となっております。つきましては、喫緊の課題として、第三者割当増資等による資本増強を図るとともに、すべての事業においての営業収支を黒字化するための収益の改善を図り、早急に債務超過を解消するよう努めております。また、当グループは、株主価値の増大を目指すために、強固な財務基盤を作ることが必要であると認識しております。このために、優良な営業資産を積み上げ、株主資本と外部負債の適正なバランスを維持できるよう努力する所存でおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	500,190		306,861	
2. 売掛金		107,073		74,805	
3. たな卸資産		694		6,691	
4. 未収消費税等		14,126		49,430	
5. 繰延税金資産		2,994		—	
6. その他		11,081		18,580	
貸倒引当金		△8,670		△7,000	
流動資産合計		627,489	46.8	449,368	42.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		5,290		10,496	
減価償却累計額		△1,594	3,695	△3,279	7,216
(2) 車両運搬具		952		—	
減価償却累計額		△904	47	—	—
(3) 工具・器具及び備品		35,432		41,634	
減価償却累計額		△18,818	16,613	△27,190	14,444
(4) 建設仮勘定		—		—	13,728
有形固定資産計		20,356	1.5	35,389	3.4
2. 無形固定資産					
(1) のれん		136,050		—	
(2) ソフトウェア		481,610		496,849	
(3) コンテンツ		45,269		45,777	
(4) ソフトウェア仮勘定		2,100		—	
(5) その他		395		395	
無形固定資産計		665,425	49.6	543,023	51.4
3. 投資その他の資産					
(1) 従業員長期貸付金		2,138		1,405	
(2) 長期前払費用		14,589		9,226	
(3) 差入保証金		11,665		17,470	
(4) その他		6		250	
投資その他の資産計		28,400	2.1	28,353	2.7
固定資産合計		714,182	53.2	606,765	57.5
資産合計		1,341,671	100.0	1,056,134	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 外注未払金	※2	29,550		67,005	
2. 短期借入金		300,000		290,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		—		22,320	
4. リース債務		3,634		18,742	
5. 未払金		218,264		512,846	
6. 未払法人税等		2,392		1,858	
7. 預り金		—		245,200	
8. リース資産減損勘定		—		24,337	
9. その他		11,136		7,578	
流動負債合計		564,978	42.1	1,189,888	112.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		105,318	
2. 長期リース債務		15,995		69,586	
3. リース資産減損勘定		—		81,123	
固定負債合計		15,995	1.2	256,028	24.2
負債合計		580,973	43.3	1,445,916	136.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		567,500	42.3	567,500	53.7
2. 資本剰余金		136,814	10.2	136,814	13.0
3. 利益剰余金		56,383	4.2	△1,194,687	△113.1
株主資本合計		760,697	56.7	△490,373	△46.4
II 新株予約権					
		—	—	591	0.0
III 少数株主持分					
		—	—	100,000	9.5
純資産合計		760,697	56.7	△389,782	△36.9
負債純資産合計		1,341,671	100.0	1,056,134	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			642,493	100.0
II 売上原価			501,612	78.1
売上総利益			140,880	21.9
III 販売費及び一般管理費	※1		649,684	101.1
営業損失			508,803	△79.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息		562		
2. その他		2,785	3,347	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		8,501		
2. その他		90	8,591	1.3
経常損失			514,047	△80.0
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損		638		
2. 減損損失	※2	734,255	734,893	114.4
税金等調整前当期純損失			1,248,940	△194.4
法人税、住民税及び事業税		870		
法人税等調整額		2,994	3,864	0.6
当期純損失			1,252,804	△195.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成19年12月31日 残高(千円)	567,500	136,814	56,383	760,697	—	—	760,697
連結会計年度中の変動額							
当期純損失			△1,252,804	△1,252,804			△1,252,804
少数株主の新株予約権行使による振替			1,734	1,734			1,734
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					591	100,000	100,591
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,251,070	△1,251,070	591	100,000	△1,150,479
平成20年12月31日 残高(千円)	567,500	136,814	△1,194,687	△490,373	591	100,000	△389,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△1,248,940
減価償却費		208,280
減損損失		734,255
のれん償却額		27,210
貸倒引当金の減少額		△1,670
受取利息及び受取配当金		△562
支払利息		8,501
有形固定資産除却損		638
売掛金の減少額		32,267
たな卸資産の増加額		△5,996
外注未払金の増加額		38,921
未払金の減少額		△33,464
未収消費税等の増加額		△35,478
その他		△3,425
小計		△279,461
利息及び配当金の受取額		562
利息の支払額		△8,423
法人税等の支払額		3,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		△284,130

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△27,688
無形固定資産の取得による支出		△329,128
出資金の払込による支出		△250
貸付金の回収による収入		733
保証金支払による支出		△5,840
その他の増減		35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△362,139
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		500,000
短期借入金の返済による支出		△508,000
長期借入れによる収入		130,000
長期借入金の返済による支出		△4,362
少数株主の増資引き受けによる払込		100,000
新株予約権の発行による収入		591
リース債務の返済による支出		△5,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		212,945
IV 現金及び現金同等物の減少額		△433,324
V 現金及び現金同等物の期首残高		500,190
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	66,865

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当グループは、当連結会計年度において1,252,804千円の当期純損失を計上した結果、389,782千円の債務超過になっています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は、連結子会社である株式会社チャリロトの運営する公営競技サービス事業（平成20年4月より事業開始）が当初策定した開業後5年間の中期経営計画における想定範囲を大幅に上回る赤字を計上したため、当初計画を見直した結果、当該子会社が保有するソフトウェア等について多額の減損損失を計上したこと等により発生したものであります。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、子会社の中期経営計画の見直しを行い、経営改革のための施策を強力に遂行しており、キャッシュ・フローの安定化とともに、取扱競輪場の増加や延期としている従来車券の販売の早期開始など、売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。</p> <p>また、子会社に対する当グループ以外の第三者割当増資等を平成21年3月上旬を目処に計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社KOV S 当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チャリロト なお、株式会社KOV Sは平成20年5月30日に商号の変更を行い株式会社チャリロトとなりました。 (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	①たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。 コンテンツ 定額法（2年） 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 2～6年 ②無形固定資産 ソフトウェア 同 左 コンテンツ 同 左 貸倒引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却することとしております。	のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却することとしております。 なお、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高108,840千円については、回収可能性が認められないため全額を一括償却し、減損損失として特別損失に計上しました。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「預り金」は4,982千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1. _____</p> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	—	<p>※1. 現金及び預金には、公営競技サービス事業における、預り金で使用制限のある預金239,995千円が含まれております。</p> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	—
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引額	—												
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引額	—												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
—————	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,261</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">27,210</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">168,580</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">133,004</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,780</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">デジタル コンテンツ 事業</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">29,975</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">公営競技 サービス 事業</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">489,978</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">105,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (のれん)</td> <td style="text-align: right;">108,840</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">734,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは管理会計上の区分をもとに、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>営業活動における収益性の低下によりソフトウェアを回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをデジタルコンテンツ事業については3.1%、公営競技サービス事業については3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、のれんの減損損失は、株式会社チャリロトに対する投資にかかるものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	2,274千円	減価償却費	13,261	のれん償却額	27,210	広告宣伝費	168,580	給与手当	133,004	役員報酬	82,780	用途	場所	種類	金額(千円)	デジタル コンテンツ 事業	東京都他	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,975	公営競技 サービス 事業	東京都他	無形固定資産 (ソフトウェア)	489,978	リース資産	105,460	無形固定資産 (のれん)	108,840	計			734,255
貸倒引当金繰入額	2,274千円																																
減価償却費	13,261																																
のれん償却額	27,210																																
広告宣伝費	168,580																																
給与手当	133,004																																
役員報酬	82,780																																
用途	場所	種類	金額(千円)																														
デジタル コンテンツ 事業	東京都他	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,975																														
公営競技 サービス 事業	東京都他	無形固定資産 (ソフトウェア)	489,978																														
		リース資産	105,460																														
		無形固定資産 (のれん)	108,840																														
計			734,255																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,920	—	—	19,920
合計	19,920	—	—	19,920

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高

連結子会社 591千円

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結株主資本等変動計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
—————	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>306,861千円</td> </tr> <tr> <td>使用制限のある預金</td> <td>△239,995</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>66,865</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>ファイナンス・リース取引に係る 資産の取得額</td> <td>74,157千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	306,861千円	使用制限のある預金	△239,995	現金及び現金同等物	<u>66,865</u>	ファイナンス・リース取引に係る 資産の取得額	74,157千円
現金及び預金勘定	306,861千円								
使用制限のある預金	△239,995								
現金及び現金同等物	<u>66,865</u>								
ファイナンス・リース取引に係る 資産の取得額	74,157千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	5,321	88	5,232	工具器具及び備品	230,522	31,179	105,460	93,882
合計	5,321	88	5,232	合計	230,522	31,179	105,460	93,882
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			1,193千円	1年内				27,973千円
1年超			4,692	1年超				106,087
合計			5,886	合計				134,060
				リース資産減損損失勘定期末残高 105,460千円				
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料 38,085千円				
				減価償却費相当額 31,091				
				支払利息相当額 5,057				
				減損損失 105,460				
				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
				(5) 利息相当額の算定方法				
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員34名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,331株
付与日	平成18年10月5日
権利確定条件	付与日(平成18年10月5日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年10月5日 至平成20年5月31日
権利行使期間	自平成20年6月1日 至平成27年4月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,325
付与	—
失効	57
権利確定	—
未確定残	1,268
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	80,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積もり方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、取引事例比準法によっております。

3. 連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千万円

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数		当社の役員及び従業員34名
ストック・オプション数 (注)		普通株式 1,331株
付与日		平成18年10月5日
権利確定条件		付与日 (平成18年10月5日) 以降、権利確定日 (平成20年5月31日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間		自 平成18年10月5日 至 平成20年5月31日
権利行使期間		自 平成20年6月1日 至 平成27年4月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,268
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,268
権利確定	—
権利行使	—
失効	34
未行使残	1,234

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 17,362</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,503</p> <p>未払事業税 696</p> <p>その他 25</p> <p>小計 <u>21,587</u></p> <p>評価性引当額 <u>△18,593</u></p> <p>計 <u>2,994</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 273,565</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,828</p> <p>未払事業税 398</p> <p>減損損失 251,517</p> <p>小計 <u>528,309</u></p> <p>評価性引当額 <u>△528,309</u></p> <p>計 <u>—</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	公営競技 サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	534,461	814,725	1,349,186	△7,515	1,341,671
減価償却費	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	公営競技 サービス 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	573,513	67,804	1,175	642,493	—	642,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,394	—	—	6,394	(6,394)	—
計	579,907	67,804	1,175	648,887	(6,394)	642,493
営業費用	531,750	610,776	13,676	1,156,203	(4,906)	1,151,296
営業利益又は営業損失(△)	48,156	△542,971	△12,501	△507,316	(1,487)	△508,803
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	301,115	731,496	23,521	1,056,134	—	1,056,134
減価償却費	89,291	115,794	3,194	208,280	—	208,280
減損損失	29,975	704,279	—	734,255	—	734,255
資本的支出	67,231	673,272	20,637	761,141	—	761,141

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質等を考慮して区分しております。

2. 各区分

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツの制作・販売、オンラインゲームの企画・運営、デジタルコンテンツ使用権許諾販売
公営競技サービス事業	地方自治体が販売する投票券(車券)のオンライン販売
その他事業	鉄道模型の製作・販売等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	東アジア	計
I 海外売上高(千円)	100,000	100,000
II 連結売上高(千円)	—	642,493
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	15.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 東アジア … 大韓民国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(※)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	岡田圭治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.4	—	証書貸付の連帯保証人	証書貸付の連帯保証	125,624	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	東京都稲城市	268	通信ネットワークの企画設計運用等	—	1人	商品サービスの購入等	商品サービスの購入等	31,352	外注未払金	32,920
								ソフトウェアの購入	94,850	未払金	67,725
								広告宣伝用品等備品の購入	2,200	未払金	12

(※) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の取引について、期中において関連当事者でなくなったため、期末残高は、関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 38,187.62円	1株当たり純資産額 △24,617.15円 1株当たり当期純損失金額 62,891.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 前連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については該当事項はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	△389,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	100,591
(うち新株予約権)	(591)
(うち少数株主持分)	(100,000)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額 (千円)	△490,373
期末発行済株式数 (株)	19,920

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失 (千円)	1,252,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純損失	1,252,804
期中平均株式数 (株)	19,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数 1,234株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		201,130		66,088	
2 売掛金		107,073		63,931	
3 商品		686		4,786	
4 前渡金		23		23	
5 前払金		4,630		5,037	
6 前払費用		3,774		7,352	
7 短期貸付金	※1	110,000		—	
8 繰延税金資産		2,994		—	
9 その他		2,225		4,673	
貸倒引当金		△8,670		△7,000	
流動資産合計		423,867	37.4	144,893	44.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,290		9,726	
減価償却累計額		△1,594	3,695	△3,279	6,446
(2) 車両運搬具		952		—	
減価償却累計額		△904	47	—	—
(3) 工具・器具及び備品		34,099		38,962	
減価償却累計額		△18,663	15,435	△26,106	12,855
(4) 建設仮勘定		—		—	13,728
有形固定資産計		19,178	1.7	33,030	10.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		131,110		81,520	
(2) 電話加入権		395		395	
(3) コンテンツ		45,269		45,777	
(4) ソフトウェア仮勘定		2,100		—	
無形固定資産計		178,875	15.8	127,693	39.3
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		37,500		—	
(2) 従業員長期貸付金		2,138		1,405	
(3) 関係会社長期貸付金		450,000		872,966	
(4) 長期前払費用		14,589		9,226	
(5) 差入保証金		5,805		8,388	
(6) その他		6		—	
貸倒引当金		—		△872,966	
投資その他の資産計		510,040	45.1	19,020	5.9
固定資産合計		708,093	62.6	179,744	55.4
資産合計		1,131,961	100.0	324,637	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	外注未払金	29,550		16,857	
2		短期借入金	300,000		290,000	
3		1年以内返済予定の長期 借入金	—		22,320	
4		リース債務	3,634		3,810	
5		未払金	4,152		7,249	
6		未払費用	2,575		3,216	
7		未払法人税等	2,302		1,568	
8		未払消費税等	6,622		1,666	
9		前受金	3,577		4,362	
10		預り金	2,853		3,792	
		流動負債合計	355,269	31.4	354,845	109.3
II 固定負債						
1		長期借入金	—		103,318	
2		長期リース債務	15,995		12,184	
3		債務保証損失引当金	—		242,584	
		固定負債合計	15,995	1.4	358,087	110.3
		負債合計	371,264	32.8	712,932	219.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	567,500	50.1	567,500	174.8
2		資本剰余金				
		資本準備金	136,500		136,500	
		その他資本剰余金	314		314	
		資本剰余金合計	136,814	12.1	136,814	42.2
3		利益剰余金				
		その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	56,383		△1,092,608	
		利益剰余金合計	56,383	5.0	△1,092,608	△336.6
		株主資本合計	760,697	67.2	△388,294	△119.6
		純資産合計	760,697	67.2	△388,294	△119.6
		負債純資産合計	1,131,961	100.0	324,637	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		561,850	100.0		581,082	100.0	
II 売上原価			218,725	38.9		212,730	36.6	
売上総利益			343,124	61.1		368,352	63.4	
III 販売費及び一般管理費			281,706	50.2		332,696	57.3	
営業利益			61,418	10.9		35,655	6.1	
IV 営業外収益								
1 受取利息			2,451			9,105		
2 その他			140	2,591	0.5	1,243	10,349	1.8
V 営業外費用								
1 支払利息			442			7,666		
2 株式交付費		1,008			—			
3 株式公開準備費用		8,100			—			
4 その他		19	9,570	1.7	90	7,756	1.3	
経常利益			54,438	9.7		38,247	6.6	
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	150			638			
2 減損損失	※4	—			29,975			
3 関係会社株式評価損		—			37,500			
4 貸倒引当金繰入額		—			872,966			
5 債務保証損失引当金繰入額		—	150	0.0	242,584	1,183,665	203.7	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			54,288	9.7		△1,145,417	△197.1	
法人税、住民税及び 事業税		891			580			
法人税等調整額		△2,994	△2,102	△0.3	2,994	3,574	0.6	
当期純利益又は 当期純損失(△)			56,391	10.0		△1,148,992	△197.7	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		131,508	60.2	116,258	54.8
II 労務費		—	—	349	0.2
III 経費					
イベント旅費		2,305	1.1	—	—
減価償却費		76,983	35.2	81,180	38.3
その他		7,681	3.5	14,183	6.7
計		218,479	100.0	211,972	100.0
期首商品棚卸高		952		686	
商品仕入高		70		4,902	
計		219,502		217,560	
期末商品棚卸高		686		4,786	
他勘定振替高	※3	90		44	
当期売上原価		218,725		212,730	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	—	314	314	△8	△8	431,305	431,305
事業年度中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
当期純利益					56,391	56,391	56,391	56,391
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	—	136,500	56,391	56,391	329,391	329,391
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	56,383	56,383	760,697	760,697

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	56,383	56,383	760,697	760,697
事業年度中の変動額								
当期純損失					△1,148,992	△1,148,992	△1,148,992	△1,148,992
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,148,992	△1,148,992	△1,148,992	△1,148,992
平成20年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	△1,092,608	△1,092,608	△388,294	△388,294

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		54,288
減価償却費		83,661
貸倒引当金の増加額		7,888
受取利息及び受取配当金		△2,451
支払利息		442
有形固定資産除却損		150
売掛金の増(△)減額		23,709
たな卸資産の減少額		265
外注未払金の増加額		5,452
未払金の減少額		△2,428
未払消費税等の増加額		3,702
その他		10,818
小計		185,500
利息及び配当金の受取額		1,557
利息の支払額		△442
法人税等の支払額		△580
営業活動によるキャッシュ・フロー		186,036
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出		△1,257
無形固定資産の取得による支出		△105,150
関係会社株式の取得による支出		△37,500
貸付による支出		△562,200
貸付金の回収による収入		61
長期前払費用の支払による支出		△21,000
保証金の支払による支出		△234
投資活動によるキャッシュ・フロー		△627,280

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー		
短期借入れによる収入		300,000
株式の発行による収入		273,000
リース債務の返済による 支出		△295
財務活動によるキャッシュ・ フロー		572,704
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		131,460
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残 高		69,670
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残 高	※	201,130

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、1,148,992千円の当期純損失を計上した結果、388,294千円の債務超過になっています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は、子会社である株式会社チャリロトの運営する公営競技サービス事業（平成20年4月より事業開始）が当初策定した開業後5年間の中期経営計画における想定範囲を大幅に上回る赤字を計上し、当初計画を見直した結果、当該子会社が保有するソフトウェア等について多額の減損損失を計上したこと等により、子会社が債務超過になったため、当社の保有する関係会社株式及び貸付金等に対し回収可能性を改めて検討した結果、回復の可能性は困難と判断し、関係会社株式評価損、貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上したことにより発生したものであります。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。あわせて、第三者割当増資等による当社の資金調達を計画しております。また、平成21年3月上旬を目処に計画している子会社の第三者割当増資等が実行された場合、当社の保有する貸付金等の一部を回収する予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。 コンテンツ 定額法（2年）	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左 コンテンツ 同 左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「前受金」は66千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																		
<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	—	<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>※2 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 株式会社チャリロト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債務保証総額</td> <td style="text-align: right;">268,304千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△242,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,720</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	—	債務保証総額	268,304千円	債務保証損失引当金	△242,584	差引額	25,720
当座貸越極度額	100,000千円																		
借入実行残高	100,000																		
差引額	—																		
当座貸越極度額	100,000千円																		
借入実行残高	100,000																		
差引額	—																		
債務保証総額	268,304千円																		
債務保証損失引当金	△242,584																		
差引額	25,720																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8.24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.76%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">7,888千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,677</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">91,717</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,898</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">14,813</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">16,042</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">16,860</td></tr> <tr><td>保守管理費</td><td style="text-align: right;">20,184</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,989</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">17,822</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,658</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	7,888千円	減価償却費	6,677	給与	91,717	役員報酬	41,898	旅費交通費	14,813	支払手数料	16,042	地代家賃	16,860	保守管理費	20,184	法定福利費	14,989	管理諸費	17,822	広告宣伝費	14,658	工具・器具及び備品	150千円	販売費及び一般管理費	90千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,274千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,305</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">117,366</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,780</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,226</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">20,048</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">19,446</td></tr> <tr><td>保守管理費</td><td style="text-align: right;">18,396</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">19,038</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">22,918</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,577</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分をもとに、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>営業活動における収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(29,975千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	貸倒引当金繰入	2,274千円	減価償却費	11,305	給与	117,366	役員報酬	55,780	旅費交通費	19,226	支払手数料	20,048	地代家賃	19,446	保守管理費	18,396	法定福利費	19,038	管理諸費	22,918	広告宣伝費	7,577	工具・器具及び備品	638千円	販売費及び一般管理費	44千円	場所	用途	種類	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)
貸倒引当金繰入	7,888千円																																																										
減価償却費	6,677																																																										
給与	91,717																																																										
役員報酬	41,898																																																										
旅費交通費	14,813																																																										
支払手数料	16,042																																																										
地代家賃	16,860																																																										
保守管理費	20,184																																																										
法定福利費	14,989																																																										
管理諸費	17,822																																																										
広告宣伝費	14,658																																																										
工具・器具及び備品	150千円																																																										
販売費及び一般管理費	90千円																																																										
貸倒引当金繰入	2,274千円																																																										
減価償却費	11,305																																																										
給与	117,366																																																										
役員報酬	55,780																																																										
旅費交通費	19,226																																																										
支払手数料	20,048																																																										
地代家賃	19,446																																																										
保守管理費	18,396																																																										
法定福利費	19,038																																																										
管理諸費	22,918																																																										
広告宣伝費	7,577																																																										
工具・器具及び備品	638千円																																																										
販売費及び一般管理費	44千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株発行によるものであります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	201,130千円
現金及び現金同等物	<u>201,130</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	5,321	88	5,232	工具器具及び備品	5,321	1,152	4,168
合計	5,321	88	5,232	合計	5,321	1,152	4,168
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,193千円	1年内			1,013千円
1年超			4,692	1年超			3,263
合計			5,886	合計			4,276
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			99千円	支払リース料			1,193千円
減価償却費相当額			88	減価償却費相当額			1,064
支払利息相当額			20	支払利息相当額			227
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 17,362</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,503</p> <p>未払事業税 696</p> <p>その他 25</p> <hr/> <p>小計 21,587</p> <p>評価性引当額 Δ18,593</p> <hr/> <p>計 2,994</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,917</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 355,506</p> <p>未払事業税 398</p> <p>減損損失 10,959</p> <p>関係会社株式評価損 15,150</p> <p>債務保証損失引当金 98,004</p> <hr/> <p>小計 483,937</p> <p>評価性引当額 Δ483,937</p> <hr/> <p>計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>繰越欠損金の当期控除額 Δ46.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>評価性引当額 2.3</p> <p>その他 Δ0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ3.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	38,187.62円	1株当たり純資産額	△19,492.71円
1株当たり当期純利益金額	2,887.49円	1株当たり当期純損失金額	57,680.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	56,391	△1,148,922
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失 (千円)	56,391	△1,148,922
期中平均株式数 (株)	19,530	19,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催の臨時株主 総会で決議したストック・オプション (新株予約権) 普通株式の数 1,268株	平成18年5月9日開催の臨時株主 総会で決議したストック・オプション (新株予約権) 普通株式の数 1,234株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	—————

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

未定であるため、確定次第、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。